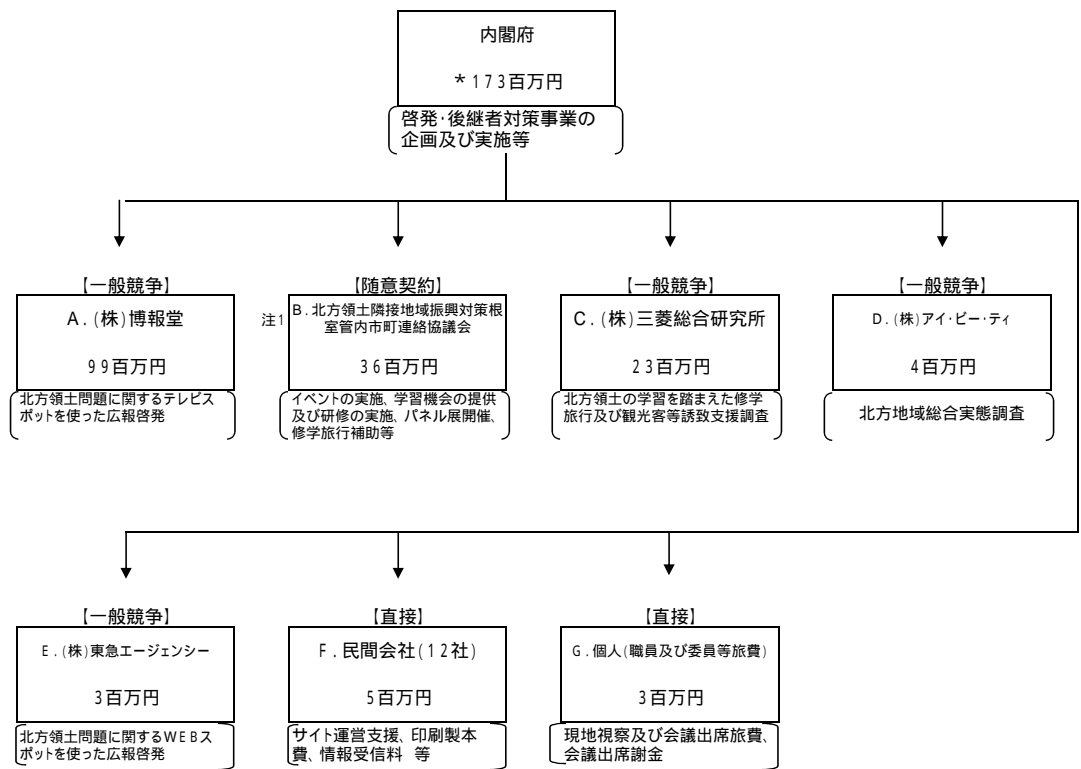


平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	北方領土返還要求運動推進等経費		担当部局	北方対策本部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和43年度		担当課室			参事官 吉住 啓作		
会計区分	一般会計		政策・施策名	75 北方領土問題解決促進のための施策の推進(政策19-施策)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に 関する法律		関係する計画、 通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。また、北方領土隣接地域における広報啓発活動を充実し返還運動を活性化させるための隣接地域振興啓発事業の推進等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	北方領土返還運動の推進及びこのための在るべき啓発手法の検討等 元島民後継者対策の充実・強化 北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実による返還運動の活性化 北方地域に関する諸問題についての施策の資料として、これらに関する実情等を把握するための調査							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度 61	23年度 363	24年度 197	25年度 75	26年度要求 96	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	61	363	197	75	96	
	執行額	56	355	173				
	執行率(%)	92%	98%	88%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	例年、北方領土隣接地域振興啓発事業として5種類の事業を実施しているところであるが、例えばこのうちの「北方領土まで歩こう会」におけるアンケート調査結果として「次回以降の参加意思」を90%以上の水準を堅持する。	成果実績	%	99.23%	99.08%	99.40%	90%以上	
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	例年、北方領土隣接地域振興啓発事業として実施する、「北方領土まで歩こう会」におけるアンケート調査で次回以降の参加意思があるとして回答したもの。	活動実績 (当初見込み)	%	99.23%	99.08%	99.40%	(90%以上)	(90%以上)
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	北方領土に関する諸施策の資料とするため、ロシア国内の資料・報道等による情報収集を行い、これら情報を蓄積し、かつ例年実施する基礎情報の調査と同時に毎年の課題等に則した調査を1項目以上実施し、報告書として取りまとめる。	活動実績 (当初見込み)	項目	1	1	1	(1項目以上)	(1項目以上)
単位当たり コスト	(円 /)		算出根拠					
平成 25・ 26 年度 予算 内	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	30	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」45				
	職員旅費	3	4					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	42	62					
	計	75	96					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、法律によって「国の責務」とされていることから、国が主体的に実施していく必要があるものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		契約に当たっては、一部、契約の性質又は目的が競争を許さない場合を除き、原則として一般競争入札に付しており、競争性を保っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		事業の効果の把握が難しい広報啓発事業ではあるが、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施し、事業の分析・把握を行っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、中でも若い世代の北方領土問題の認知度が低いことから、次代を担う若い世代への知識の普及・啓発を推進していくことが必要などである。		返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、中でも若い世代の北方領土問題の認知度が低いことから、次代を担う若い世代への知識の普及・啓発を推進していくことが必要などである。 平成24年度はメディアミックスによる集中啓発として、2月の「返還要求運動全国大会」に合わせ、「テレビスポット」を放映、また若い世代向けにインターネットCMを放映するなどの啓発を行い、一定の効果を上げたところである。また、北方領土隣接地域への修学旅行等の誘致支援にも力を入れており、年々誘致者数も増えてくるなどの効果も上げている。 平成25年度は啓発機会の拡充の観点から、民間企業にアンケートを行い協力できる内容などを調査するとともに、企業と連携した啓発活動の実施を推進していくほか、引き続き修学旅行等支援に力を入れていくこととしている。			
	平成24年度はメディアミックスによる集中啓発として、2月の「返還要求運動全国大会」に合わせ、「テレビスポット」を放映、また若い世代向けにインターネットCMを放映するなどの啓発を行い、一定の効果を上げたところである。また、北方領土隣接地域への修学旅行等の誘致支援にも力を入れており、年々誘致者数も増えてくるなどの効果も上げている。 平成25年度は啓発機会の拡充の観点から、民間企業にアンケートを行い協力できる内容などを調査するとともに、企業と連携した啓発活動の実施を推進していくほか、引き続き修学旅行等支援に力を入れていくこととしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続きコスト削減に取り組みつつ、一部の契約に1者店札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、透明性を確保すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	契約に当たっては、1社店札の解消のため、仕様書の見直しを行う等、より一層の競争性、透明性の確保に努める。 既存の事業については、その効果を検証し見直しを行ったうえで継続要求の必要な経費については要求を行うなど、縮減を図ったところである。					
備考						
財務省予算執行調査 24年度 (2) 北方対策費(広報関係経費) http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2012/sy2407/02.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0151	平成23年	0158	平成24年	0154



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、標津町、中標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.博報堂			E.東急エージェンシー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	制作費、放送料、イベント関連経費	90	役務費	放送料、制作料等	3
諸謝金	人件費等	9			
計		99	計		3
B.北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会			F.プライム・ストラテジー等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借上料	大型バス・レンタカー、船舶、会場、宿泊所	13	庁費	サイト運営支援、印刷製本費、情報受信料 等	5
旅費	講師等旅費、元島民等派遣旅費 等	9			
庁費	ポスター・パンフレット、昼食代、消耗品 等	8			
管理費	一般管理費	3			
役務費	会場等設営、広告費、啓発資材等送料 等	2			
諸謝金	講師等謝金、協力員謝金 等	1			
計		36	計		5
C.三菱総合研究所			G.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	10	職員旅費	現地視察・調査及び会議出席旅費	2
役務費	パンフ・DVD制作	8	委員等旅費	会議出席旅費、講師等旅費	1
旅費	交通費、宿泊費	2			
諸謝金	臨時雇用費、謝金	1			
庁費	印刷費、雑費	2			
計		23	計		3
D.アイ・ピー・ティ			H.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	2			
役務費	翻訳料	2			
庁費	資料等購入、印刷製本費	0			
		0			
		0			
		0			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	「北方領土問題に関するテレビスポット」の制作・放送等	99	5	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会	北方領土隣接地域啓発事業	36	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	北方領土の学習を踏まえた修学旅行及び観光客等誘致支援調査	23	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ビー・ティ	北方地域総合実態調査	4	1	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東急エージェンシー	北方領土問題に関するWEBスポット広告の放映等実施業務	3	8	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライム・ストラテジー(株)	北方対策本部HPの運営支援	0.9	随意契約	
2	(財)日本科学技術振興財団	北方対策本部HPの運営支援	0.9	随意契約	
3	(株)ムラヤマ	サッポロビール北海道工場内での啓発パネル展会場設営等	0.9	随意契約	
4	(株)アライ印刷	印刷製本費	0.5	随意契約	
5	佐藤印刷(株)	印刷製本費	0.4	随意契約	
6	(株)膳栄社	印刷製本費	0.3	随意契約	
7	(株)共同通信社	情報受信料	0.3	随意契約	
8	(株)ビデオリサーチ	北方テレビスポット広報効果調査	0.2	随意契約	
9	(株)博報堂	北方領土啓発キャラクターレンタル業務	0.2	随意契約	
10	(株)博報堂	イベント用トランシーバー借料	0.06	随意契約	
11	(有)アルファユニバーサル	北方対策本部HPの運営支援	0.02	随意契約	
12	ヨシダ印刷(株)	賞状の揮毫	0.02	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.6		
2	個人B	職員旅費	0.6		
3	個人C	職員旅費	0.3		
4	個人D	職員旅費	0.2		
5	個人E	職員旅費	0.2		
6	個人F	職員旅費	0.1		
7	個人G	職員旅費	0.1		
8	個人H	職員旅費	0.1		
9	個人I	職員旅費	0.1		
10	個人J	職員旅費	0.1		

落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表していない。